

沼津市長期財政に関する試算（令和4年度～33年度）【概要版】

本市では、急速に進む少子高齢化、それに伴う人口減少など全国的な課題に対応するため、超長期の人口ビジョンである『沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』や30年間にわたる公共施設の管理に関する『沼津市公共施設マネジメント計画』を策定しています。また、これらを踏まえ平成29年9月には30年間という長期間にわたる財政状況の試算を行いました。

今回、新総合体育館の完成など大規模事業が本格化する中、沼津駅周辺総合整備事業の計画見直しなども踏まえ、改めて現時点において妥当性のある条件のもと、今後30年間の財政状況の試算を行いました。

< 試算のポイント >

① 30年間という長期にわたる試算

沼津駅周辺総合整備事業など大規模事業の市債償還のピークや公共施設マネジメント計画などの長期ビジョンとの整合を図っています

② 人口減少（1年あたり▲0.64%）の影響を見込む

市税や地方消費税交付金などの歳入、人件費や扶助費、物件費などの歳出双方に見込む一方で、経済成長率は見込んでいません

③ 税制改正や地方財政対策を見込む

現時点で予定されている税制改正や、臨時財政対策債の償還額などに対する交付税措置を見込んでいます

④ 大規模事業を個別に見込む

沼津駅周辺総合整備事業、香陵公園周辺整備事業、中間処理施設整備事業などの大規模事業を個別に見込んでいます

⑤ 公共施設の老朽化対策にかかる経費を見込む

普通建設事業に毎年11億円を追加する一方で、物件費の削減を見込んでいます

⑥ 扶助費は、毎年0.65%の伸びを見込む

過去3か年平均伸び率1.3%に、人口減少▲0.64%を見込んでいます

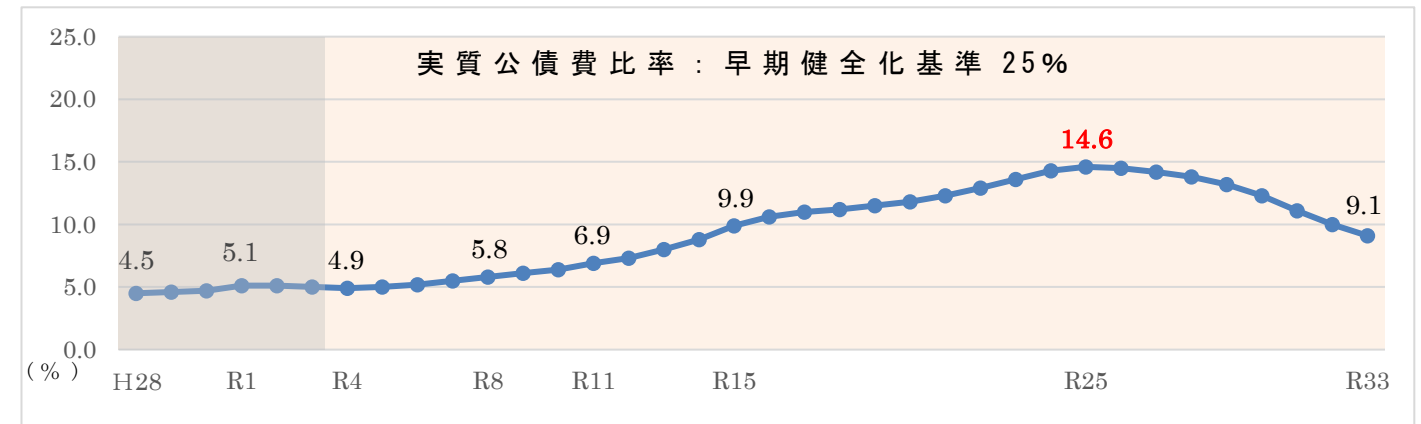
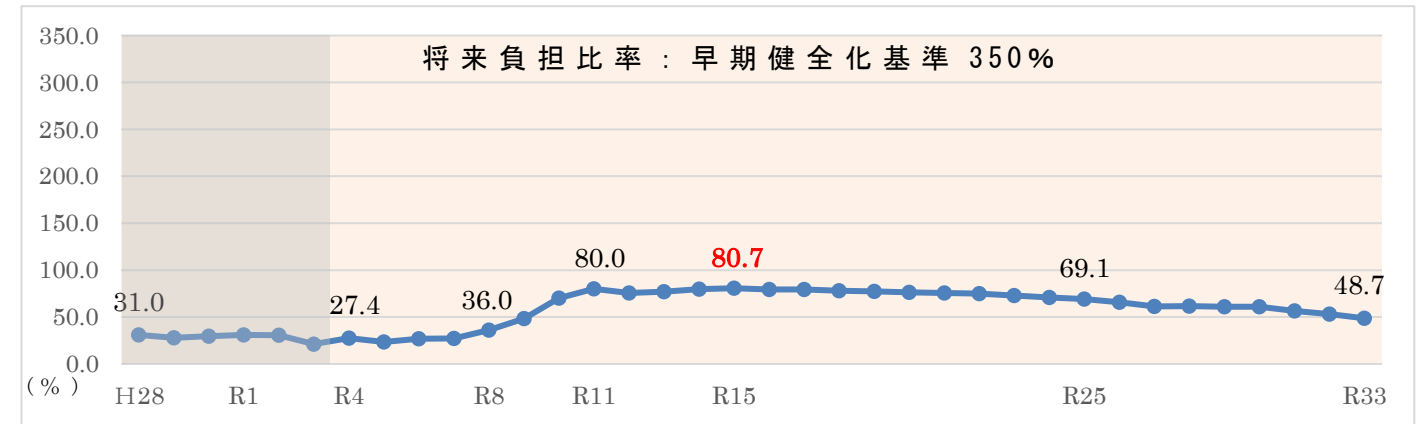
（用語解説）

将来負担比率…市の借入金や債務負担行為などの現在抱えている負債の大きさ(将来負担額)を、財政規模に対する割合で表したもの

実質公債費比率…公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額を財政規模に対する割合で表したものであり、通常、前3年度の平均値を使用する

< 試算の分析 >

30年間の財政健全性を健全化2指標からみると、どちらの比率も、最も高い年度において、国が示す早期健全化基準（将来負担比率350%、実質公債費比率25%）を下回っています。



財政調整基金残高

令和3年度末残高を参考に、毎会計年度の歳入歳出差引額を加味した金額は、令和16年度で約136億円、その後、令和30年度までは減少していき、約33億円となり、その後、上昇が見込まれます。